

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年4月28日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀D C日本株式アクティブファンド ・日本株市場型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本株市場型マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀D C日本株式アクティブファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株市場型マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2020年2月21日

大和住銀D C日本株式 アクティブファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀D C日本株式アクティブファンド」は、去る2020年2月21日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,950.31	% —	% —	% —	百万円 5
第1期(2017年2月21日)	11,698	0	17.0	2,218.01	13.7	99.5	—	50
第2期(2018年2月21日)	13,502	0	15.4	2,564.55	15.6	99.3	—	326
第3期(2019年2月21日)	12,089	0	△ 10.5	2,401.03	△ 6.4	99.4	—	557
第4期(2020年2月21日)	13,316	0	10.1	2,553.90	6.4	100.1	—	671

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2019年2月21日	円 12,089	% —	ポイント 2,401.03	% —	% 99.4	% —
2月末	12,051	△ 0.3	2,393.08	△ 0.3	98.9	—
3月末	12,068	△ 0.2	2,395.21	△ 0.2	98.8	—
4月末	12,270	1.5	2,434.82	1.4	98.7	—
5月末	11,388	△ 5.8	2,275.96	△ 5.2	98.3	—
6月末	11,796	△ 2.4	2,338.89	△ 2.6	100.3	—
7月末	12,082	△ 0.1	2,360.18	△ 1.7	99.8	—
8月末	11,797	△ 2.4	2,280.58	△ 5.0	99.4	—
9月末	12,483	3.3	2,418.29	0.7	98.6	—
10月末	13,028	7.8	2,539.02	5.7	98.6	—
11月末	13,265	9.7	2,588.40	7.8	99.9	—
12月末	13,588	12.4	2,625.91	9.4	99.6	—
2020年1月末	13,273	9.8	2,569.77	7.0	99.3	—
(期末)2020年2月21日	13,316	10.1	2,553.90	6.4	100.1	—

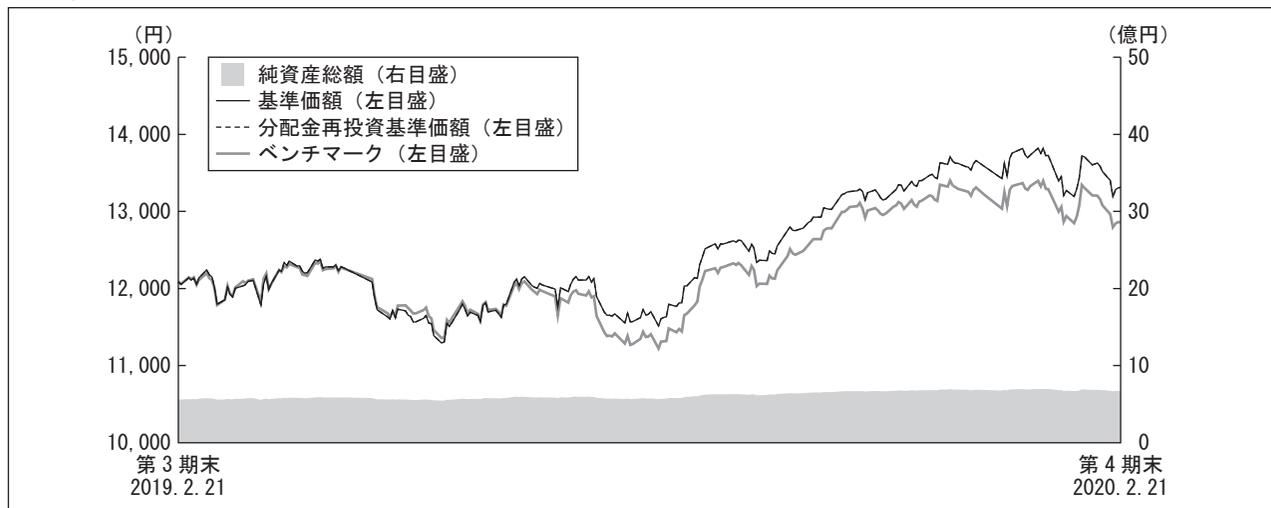
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：12,089円

第4期末：13,316円（既払分配金 0円）

騰落率：+10.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

主要国での5G（第5世代移動通信システム）への本格的な移行を控え、半導体、電子部品などの需要が当期の後半にかけて回復基調をたどったことから、電機・精密、機械、素材・化学などのセクターにおいて業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。また、医薬品セクターでは、競争力のある新薬による収益貢献が見え始めた銘柄を複数保有しており、こうした投資による効果も基準価額の上昇に貢献しました。

（下落要因）

国内景況感の悪化、物流などコストの増加から食品セクターに属する企業群の業績が全般にさえず、当ファンドにおいても同セクターの保有銘柄の業績悪化が基準価額の下落要因となりました。また、鉄鋼・非鉄セクターにおいては、鋼材、非鉄金属市況の下落から株価下落をまねく企業が多く、こうした銘柄の保有も基準価額の下落につながりました。

【投資環境】

期初は、主要国での金融緩和や米中貿易交渉の進展への期待から、国内株式市場も堅調な立ち上がりとなりました。5月の連休後は、米国による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁を受けて株価は急落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半までは戻り歩調を強めました。8月には再び米中間の緊張が高まる場面があり、年初来安値水準に再び接近しました。

9月以降は、米中貿易交渉の再開などを受けて株価は急反発しました。10月初めのマクロ指標の悪化などからいったんは下落したものの、米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待などで上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

2020年に入っても株式市場は堅調なスタートを切ったものの、1月後半に中国で新型コロナウイルスの拡大が伝えられると、調整色を強め下落基調のなかで期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀DC日本株式アクティブファンド

主要投資対象である日本株市場型マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は100.1%となりました。

■日本株市場型マザーファンド

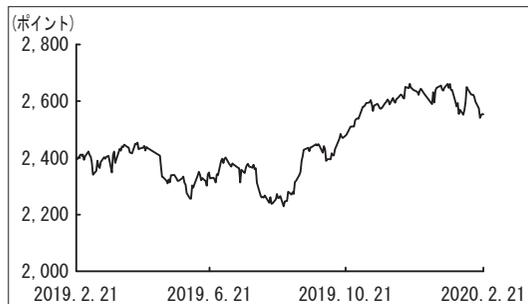
当期の騰落率は、+11.4%となりました。

期初は、2019年度の企業側業績ガイダンスの発表を控え、先行き増益期待の高い業種、銘柄のウェイトを上げていきました。具体的には、環境対応車などへの投資負担のピークアウトにより業績改善が見込まれる銘柄の買い付けを行った自動車・輸送機、半導体や電子部品関連などの銘柄を買い増した電機・精密セクターなどのウェイトを引き上げ、一方で、業績改善期待の薄い食品、小売、銀行といったセクターのウェイトを引き下げました。

期中、米中間の貿易摩擦が激化し先行き不透明感が増すような局面では、機械、電機・精密など外需セクターウェイトを一時的に引き下げ、その反面で小売、情報通信・サービスその他、不動産といった内需セクターのウェイトを引き上げるなど、こまめなオペレーションに努めました。

引き続き米中貿易摩擦や中国発の新型コロナウイルスなど外部環境に不透明感も残るなかで、期末にかけても業績のディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）の高さに一定の配慮をしたポートフォリオを維持しています。

TOPIX（配当込み）の推移



組入上位業種

(2020年2月21日現在)

業種名	比率
1 電気機器	16.7%
2 情報・通信業	11.5%
3 輸送用機器	7.9%
4 化学	6.8%
5 医薬品	6.0%
6 銀行業	5.3%
7 機械	5.1%
8 小売業	4.7%
9 保険業	4.6%
10 卸売業	4.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+10.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+6.4%を3.7%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

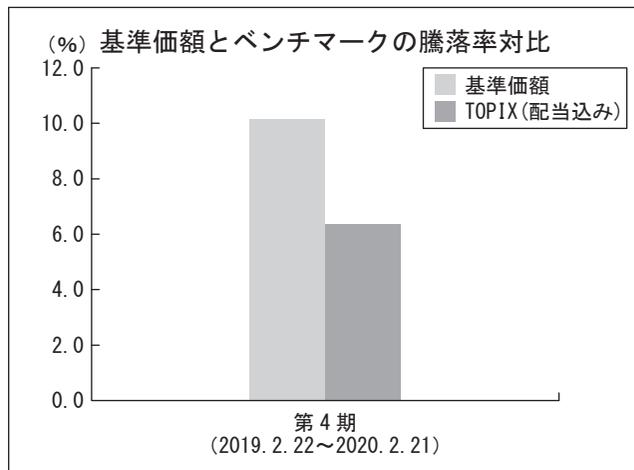
食品、電力・ガス、運輸・物流など、相対的にさえない業績推移となったセクターへの投資をアンダーウェイトとしたことが、ベンチマーク対比でのプラス要因の一つとなりました。

また、小売、医薬品、商社・卸売などのセクターにおいて、個社要因で好業績となる銘柄への積極的な投資を行い、こうした銘柄選択もベンチマークに対する超過リターンの獲得に寄与しました。

（主なマイナス要因）

原油などエネルギー市況の低迷がセクター全体の株価にマイナス影響となったエネルギー資源セクターのベンチマークに対するオーバーウェイト、通信、ゲーム関連など好業績銘柄が目立った情報通信・サービスその他セクターのアンダーウェイトがネガティブに作用しました。

また、食品、建設・資材、運輸・物流セクターなどで、期待を下回る業績結果となる銘柄があったことも、ベンチマーク対比での下押し要因となりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第4期	
	2019年2月22日 ~2020年2月21日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,325	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀DC日本株式アクティブファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■日本株市場型マザーファンド

今後も引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年2月22日～2020年2月21日		
	金額	比率	
信託報酬	131円	1.055%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,424円です。
（投信会社）	（70）	（0.566）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（55）	（0.446）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（20）	（0.160）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	152	1.225	

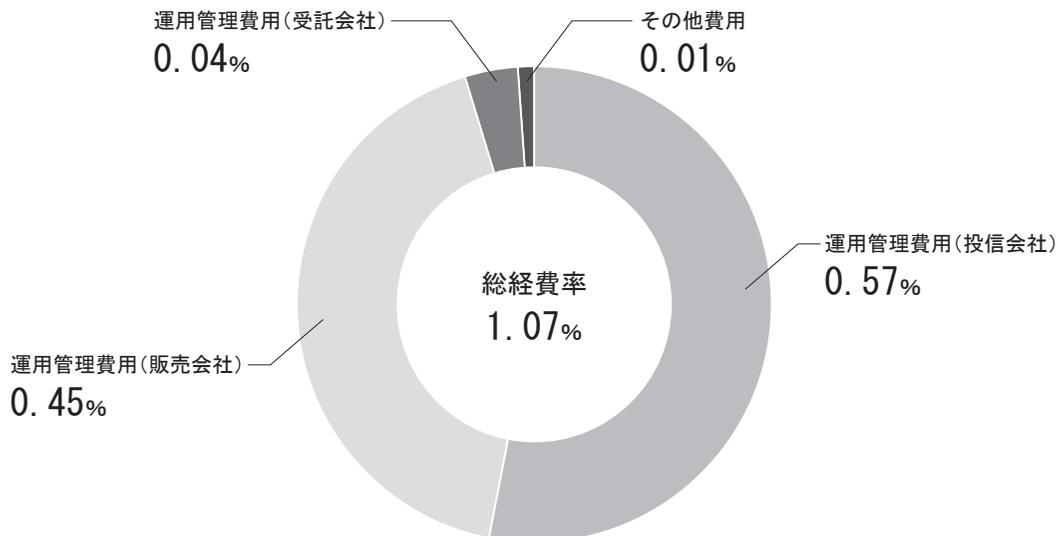
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.07%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年2月22日から2020年2月21日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 74,330	千円 172,552	千口 53,218	千円 124,576

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

項 目	当 期	
	日本株市場型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,347,419千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,806,889千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC日本株式アクティブファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本株市場型マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 3,227	百万円 386	% 12.0	百万円 3,119	百万円 434	% 13.9

* 平均保有割合15.9%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀DC日本株式アクティブファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	974千円
うち利害関係人への支払額 (B)	128千円
(B) / (A)	13.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年2月21日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 249,484	千口 270,596	千円 677,275

*日本株市場型マザーファンド全体の受益権口数は、1,657,943千口です。

投資信託財産の構成

2020年2月21日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本株市場型マザーファンド	千円 677,275	% 100.0
コール・ローン等、その他	70	0.0
投資信託財産総額	677,345	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	677,345,794円
日本株市場型マザーファンド(評価額)	677,275,501
未 収 入 金	70,293
(B) 負 債	5,980,048
未 払 解 約 金	2,408,435
未 払 信 託 報 酬	3,511,526
そ の 他 未 払 費 用	60,087
(C) 純資産総額(A-B)	671,365,746
元	504,187,709
次 期 繰 越 損 益 金	167,178,037
(D) 受益権総口数	504,187,709口
1万口当り基準価額(C/D)	13,316円

*元本状況

期首元本額	461,532,464円
期中追加設定元本額	138,855,388円
期中一部解約元本額	96,200,143円

損益の状況

自2019年2月22日
至2020年2月21日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	63,817,853円
売 買 益	70,449,767
売 買 損	△ 6,631,914
(B) 信託報酬等	△ 6,555,592
(C) 当期損益金(A+B)	57,262,261
(D) 前期繰越損益金	△ 27,552,955
(E) 追加信託差損益金	137,468,731
(配当等相当額)	(56,561,571)
(売買損益相当額)	(80,907,160)
(F) 計(C+D+E)	167,178,037
次期繰越損益金(F)	167,178,037
追加信託差損益金	137,468,731
(配当等相当額)	(56,891,952)
(売買損益相当額)	(80,576,779)
分配準備積立金	30,179,652
繰越損益金	△ 470,346

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	12,657,212円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	137,468,731
(D) 分配準備積立金	17,522,440
分配可能額(A+B+C+D)	167,648,383
(1万口当り分配可能額)	(3,325.12)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株市場型マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年2月21日

(第8期：2019年2月22日～2020年2月21日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第4期(2016年2月22日)	17,374	△ 11.2	1,813.06	△ 11.8	99.5	—	5,316
第5期(2017年2月21日)	21,362	23.0	2,218.01	22.3	99.4	—	5,926
第6期(2018年2月21日)	24,857	16.4	2,564.55	15.6	98.9	—	3,855
第7期(2019年2月21日)	22,472	△ 9.6	2,401.03	△ 6.4	98.9	—	3,715
第8期(2020年2月21日)	25,029	11.4	2,553.90	6.4	99.2	—	4,149

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2019年2月21日	22,472	—	2,401.03	—	98.9	—
2月末	22,407	△ 0.3	2,393.08	△ 0.3	98.8	—
3月末	22,465	△ 0.0	2,395.21	△ 0.2	98.6	—
4月末	22,861	1.7	2,434.82	1.4	98.5	—
5月末	21,242	△ 5.5	2,275.96	△ 5.2	98.0	—
6月末	22,018	△ 2.0	2,338.89	△ 2.6	99.4	—
7月末	22,571	0.4	2,360.18	△ 1.7	99.1	—
8月末	22,063	△ 1.8	2,280.58	△ 5.0	99.4	—
9月末	23,368	4.0	2,418.29	0.7	98.5	—
10月末	24,410	8.6	2,539.02	5.7	98.4	—
11月末	24,874	10.7	2,588.40	7.8	98.6	—
12月末	25,504	13.5	2,625.91	9.4	99.2	—
2020年1月末	24,937	11.0	2,569.77	7.0	98.9	—
(期末)2020年2月21日	25,029	11.4	2,553.90	6.4	99.2	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：22,472円
 期末：25,029円
 騰落率：+11.4%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

主要国での5G（第5世代移動通信システム）への本格的な移行を控え、半導体、電子部品などの需要が当期の後半にかけて回復基調をたどったことから、電機・精密、機械、素材・化学などのセクターにおいて業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。また、医薬品セクターでは、競争力のある新薬による収益貢献が見え始めた銘柄を複数保有しており、こうした投資による効果も基準価額の上昇に貢献しました。

(下落要因)

国内景況感の悪化、物流などコストの増加から食品セクターに属する企業群の業績が全般にさえず、当ファンドにおいても同セクターの保有銘柄の業績悪化が基準価額の下落要因となりました。また、鉄鋼・非鉄セクターにおいては、鋼材、非鉄金属市況の下落から株価下落をまねく企業が多く、こうした銘柄の保有も基準価額の下落につながりました。

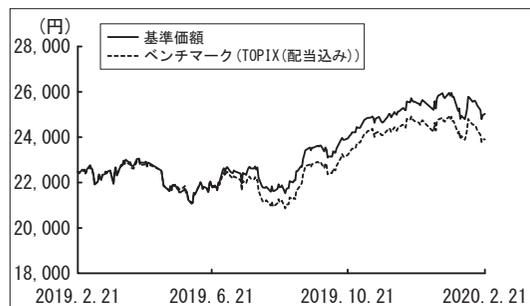
【投資環境】

期初は、主要国での金融緩和や米中貿易交渉の進展への期待から、国内株式市場も堅調な立ち上がりとなりました。5月の連休後は、米国による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁を受けて株価は急落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半までは戻り歩調を強めました。8月には再び米中間の緊張が高まる場面があり、年初来安値水準に再び接近しました。

9月以降は、米中貿易交渉の再開などをを受けて株価は急反発しました。10月初めのマクロ指標の悪化などからいったんは下落したものの、米中貿易交渉が部分合意されるとの報道から切り返し、国内企業の業績底入れの期待などで上昇しました。10月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展と国内経済対策の報道などにより、年初来高値を更新しました。

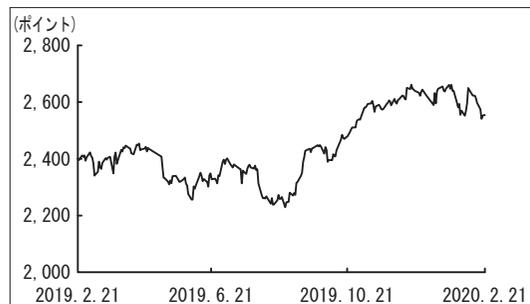
2020年に入っても株式市場は堅調なスタートを切ったものの、1月後半に中国で新型コロナウイルスの拡大が伝えられると、調整色を強め下落基調のなかで期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+11.4%となりました。

期初は、2019年度の企業側業績ガイダンスの発表を控え、先行き増益期待の高い業種、銘柄のウェイトを上げていきました。具体的には、環境対応車などへの投資負担のピークアウトにより業績改善が見込まれる銘柄の買い付けを行った自動車・輸送機、半導体や電子部品関連などの銘柄を買い増した電機・精密セクターなどのウェイトを引き上げ、一方で、業績改善期待の薄い食品、小売、銀行といったセクターのウェイトを引き下げました。

期中、米中間の貿易摩擦が激化し先行き不透明感が増すような局面では、機械、電機・精密など外需セクターウェイトを一時的に引き下げ、その反面で小売、情報通信・サービスその他、不動産といった内需セクターのウェイトを引き上げるなど、こまめなオペレーションに努めました。

引き続き米中貿易摩擦や中国発の新型肺炎など外部環境に不透明感も残るなかで、期末にかけても業績のディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）の高さに一定の配慮をしたポートフォリオを維持しています。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+6.4%を5.0%上回りました。
 (主なプラス要因)

食品、電力・ガス、運輸・物流など、相対的にさえない業績推移となったセクターへの投資をアンダーウェイトとしたことが、ベンチマーク対比でのプラス要因の一つとなりました。

また、小売、医薬品、商社・卸売などのセクターにおいて、個社要因で好業績となる銘柄への積極的な投資を行い、こうした銘柄選択もベンチマークに対する超過リターンの獲得に寄与しました。

(主なマイナス要因)

原油などエネルギー市況の低迷がセクター全体の株価にマイナス影響となったエネルギー資源セクターのベンチマークに対するオーバーウェイト、通信、ゲーム関連など好業績銘柄が目立った情報通信・サービスその他セクターのアンダーウェイトがネガティブに作用しました。

また、食品、建設・資材、運輸・物流セクターなどで、期待を下回る業績結果となる銘柄があったことも、ベンチマーク対比での下押し要因となりました。

組入上位業種

(2020年2月21日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	16.7%
2	情報・通信業	11.5%
3	輸送用機器	7.9%
4	化学	6.8%
5	医薬品	6.0%
6	銀行業	5.3%
7	機械	5.1%
8	小売業	4.7%
9	保険業	4.6%
10	卸売業	4.1%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

今後も引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2019年2月22日～2020年2月21日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	37円 (37)	0.159% (0.159)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	37	0.159	
期中の平均基準価額は23,227円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年2月22日から2020年2月21日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株	千円	株	千円
		1,637,100 (71,500)	3,227,930 (-)	1,537,300	3,119,488

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,347,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,806,889千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

■株式

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	14.3	91,174	6,375	武田薬品工業	24.2	103,749	4,287
武田薬品工業	18.5	71,227	3,850	村田製作所	12.8	85,809	6,703
トヨタ自動車	9.7	69,970	7,213	ソフトバンクグループ	16.5	80,596	4,884
三菱UFJフィナンシャル・グループ	120.1	63,458	528	信越化学工業	7.4	77,555	10,480
第一生命ホールディングス	35.6	61,085	1,715	本田技研工業	26.1	75,749	2,902
ソフトバンクグループ	9.2	58,517	6,360	三菱UFJフィナンシャル・グループ	118.9	65,362	549
第一三共	13	57,407	4,415	三菱商事	22.1	59,273	2,682
花王	6.1	50,371	8,257	野村ホールディングス	118.3	56,252	475
東日本旅客鉄道	4.7	49,153	10,458	T D K	7.2	54,481	7,566
野村ホールディングス	118.2	45,255	382	S Gホールディングス	16.9	50,637	2,996

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2019年2月22日から2020年2月21日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,227	百万円 386	% 12.0	百万円 3,119	百万円 434	% 13.9

日本株市場型マザーファンド

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,124千円
うち利害関係人への支払額 (B)	802千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年2月21日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	—	32.1	19,067
鉱業 (1.4%)			
国際石油開発帝石	65.3	53	56,683
建設業 (3.9%)			
安藤・間	—	5.1	4,396
コムシスホールディングス	11.2	8.2	23,411
大成建設	—	6.2	24,862
清水建設	31.8	17.3	18,407
鹿島建設	—	18.6	23,436
熊谷組	9.5	14.8	47,064
五洋建設	42.6	—	—
大和ハウス工業	8.9	6.3	21,023
九電工	4.7	—	—
日揮ホールディングス	12	—	—
食料品 (2.1%)			
ヤクルト本社	2.2	2.4	12,984
雪印メグミルク	6.9	5.6	13,714
アサヒグループホールディングス	3.7	—	—
サントリー食品インターナショナル	4.5	—	—
不二製油グループ本社	—	8.2	22,566
ハウス食品グループ本社	0.9	4.3	14,684
日清食品ホールディングス	—	2.4	21,168

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	18.4	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東レ	26.3	25.2	17,755
パルプ・紙 (0.7%)			
王子ホールディングス	5.5	—	—
レンゴー	—	33.2	27,190
化学 (6.9%)			
昭和電工	8.2	—	—
信越化学工業	14.2	6.8	93,534
大陽日酸	—	5.5	11,918
三井化学	—	6.7	17,058
J S R	—	11	23,837
住友ベークライト	—	3	10,830
花王	4.2	6	50,442
富士フィルムホールディングス	3.5	6.7	36,273
資生堂	3.2	3.1	21,507
ライオン	—	8.6	17,105
ユニ・チャーム	9.6	—	—
医薬品 (6.0%)			
協和キリン	5.7	11.2	30,262
武田薬品工業	23.9	18.2	76,967
日本新薬	4.7	3	27,480
中外製薬	3.4	3.8	46,569

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エーザイ	3.6	—	—
小野薬品工業	—	6.7	17,192
第一三共	—	6.4	48,992
大塚ホールディングス	9.1	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
TOYO TIRE	—	6.8	11,165
ブリヂストン	7.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
太平洋セメント	—	7	20,391
日本特殊陶業	—	5.9	11,410
鉄鋼 (0.6%)			
神戸製鋼所	—	14.6	6,540
合同製鐵	—	5.4	14,839
東京製鐵	—	4.6	3,620
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	6.2	—	—
住友金属鉱山	—	6.9	21,045
古河電気工業	9.3	—	—
住友電気工業	6.5	—	—
金属製品 (0.1%)			
SUMCO	—	2.2	4,327
機械 (5.2%)			
オーエスジー	2.8	—	—
ディスコ	0.6	2.2	54,362
SMC	0.7	1	49,020
小松製作所	14	—	—
ダイキン工業	—	2.4	37,092
アマノ	—	6.4	18,496
THK	—	4.5	12,397
IHI	10.3	15.4	42,026
電気機器 (16.9%)			
イビデン	—	19.9	54,725
日立製作所	10.2	9.3	38,855
三菱電機	—	13.9	21,628
JVCケンウッド	—	55.7	14,259
ジェス・ユアサ コーポレーション	—	3.8	8,048
日本電気	9.1	7.4	35,372
富士通	—	0.6	7,491

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	22.8	—	—
アルパック	—	3.5	12,617
アンリツ	—	11.7	23,423
ソニー	8.7	11.6	86,756
TDK	4.8	0.9	10,179
アルプスアルパイン	5.2	—	—
堀場製作所	—	4.3	28,638
キーエンス	1.1	1.8	69,372
メガチップス	2.2	—	—
レーザーテック	3.1	5.2	28,704
カシオ計算機	—	5.2	10,810
ファナック	—	1.6	32,288
太陽誘電	16.8	23.7	83,779
村田製作所	4.5	13	81,328
ニチコン	5.5	—	—
KOA	—	7.6	9,097
小糸製作所	6.2	—	—
東京エレクトロン	—	1.5	37,267
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	7.7	8.3	36,951
東海理化電機製作所	4.3	—	—
トヨタ自動車	13.3	20.6	161,442
日野自動車	13	—	—
フタバ産業	18.9	17.1	10,687
本田技研工業	28.5	17.4	52,878
スズキ	3.3	4.5	21,757
SUBARU	10	9.4	27,311
ヤマハ発動機	—	8	15,456
豊田合成	5.9	—	—
精密機器 (2.7%)			
テルモ	2.3	8	30,200
島津製作所	—	5.4	15,541
オリンパス	—	6.6	13,701
HOYA	3.6	3.2	32,560
朝日インテック	1	—	—
メニコン	—	3.7	18,333
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	3	—	—

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本印刷	—	7.6	22,146
任天堂	1.5	1.6	63,920
電気・ガス業 (0.9%)			
関西電力	—	13.6	17,353
九州電力	22.4	—	—
北海道電力	39.2	39.9	20,628
陸運業 (3.6%)			
東急	—	17.6	32,419
東日本旅客鉄道	0.9	4.8	43,627
東海旅客鉄道	—	1.5	31,035
西武ホールディングス	11.7	12.1	20,352
日本通運	—	0.7	4,060
ヤマトホールディングス	11.8	—	—
山九	—	3.5	17,640
SGホールディングス	16.9	—	—
空運業 (—)			
日本航空	6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	—	4.9	14,063
情報・通信業 (11.6%)			
日鉄ソリューションズ	5.5	—	—
T I S	5.3	6	42,780
コーエーテクモホールディングス	—	2.1	6,300
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	2.6	4,911
野村総合研究所	7.4	7.8	21,028
アルテリア・ネットワークス	—	11.2	21,168
リックソフト	0.6	—	—
スマレジ	2.7	—	—
トレンドマイクロ	3.7	—	—
日本オラクル	2.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	6.4	21,536
ネットワンシステムズ	4.3	8.1	19,764
日本電信電話	20.7	34.6	97,277
KDD I	11.5	14.1	48,292
ソフトバンク	14.1	29.5	44,323
光通信	—	0.9	21,312
エヌ・ティ・ティ・データ	14.6	14.9	21,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.1	0.8	3,956

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	11.8	18	101,952
卸売業 (4.2%)			
神戸物産	2.9	5	22,275
伊藤忠商事	23	14.2	37,651
三井物産	24.2	31.7	61,561
日立ハイテク	3.3	3.5	28,035
住友商事	16.1	—	—
三菱商事	27.1	7.7	22,060
阪和興業	2.4	—	—
小売業 (4.7%)			
ビックカメラ	7.3	—	—
MonotaRO	2.8	—	—
J. フロント リテイリング	—	11.4	14,671
ウエルシアホールディングス	—	1.7	10,931
コスモス薬品	1.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	7.1	8.8	34,645
ツルハホールディングス	—	0.6	7,632
スシローグローバルホールディングス	—	5.6	50,456
バ・バ・フィッシャー・インターナショナルホールディングス	2.8	12.4	24,266
ワークマン	3.3	—	—
ユナイテッドアローズ	3.3	—	—
松屋	2.1	6	4,740
丸井グループ	15.9	9.6	22,512
ヤマダ電機	27.8	—	—
ニトリホールディングス	—	0.7	11,518
ファーストリテイリング	0.2	0.2	11,772
銀行業 (5.3%)			
新生銀行	13.4	22.1	36,862
三菱UFJフィナンシャル・グループ	264.1	265.3	150,239
三井住友トラスト・ホールディングス	5.4	1.9	7,700
七十七銀行	3.8	15.5	24,102
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	7	—	—
野村ホールディングス	31.4	31.3	17,584
岡三証券グループ	22.7	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	12.9	38.6	12,429
保険業 (4.7%)			
かんぽ生命保険	—	11.5	21,114

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SOMPOホールディングス	4.4	5.5	24,128
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.5	6.9	25,861
第一生命ホールディングス	7.9	20.9	34,359
東京海上ホールディングス	13.4	6.4	40,121
T&Dホールディングス	22.3	38.7	47,214
その他金融業 (0.8%)			
アルヒ	—	10.2	18,125
オリックス	3.3	8.6	16,434
不動産業 (2.3%)			
野村不動産ホールディングス	—	2.3	6,267
三井不動産	18.8	7.8	22,807
三菱地所	28.9	13	28,210
東京建物	—	10.4	17,648
カチタス	2.4	5.3	20,908

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.0%)			
パーソルホールディングス	5	—	—
電通グループ	4.2	—	—
オリエンタルランド	—	1.6	21,528
リクルートホールディングス	13.3	6.3	28,274
リログループ	—	4.8	12,787
ベネッセホールディングス	—	6.2	18,135
	千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,503	1,674.3
	銘柄数<比率>	123銘柄	140銘柄 <99.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2020年2月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,117,501	98.6
コール・ローン等、その他	59,229	1.4
投資信託財産総額	4,176,731	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月21日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	4,176,731,038円
コール・ローン等	32,027,996
株式(評価額)	4,117,501,800
未収入金	22,667,142
未収配当金	4,534,100
(B) 負債	26,983,905
未払金	26,913,612
未払解約金	70,293
(C) 純資産総額(A-B)	4,149,747,133
元本	1,657,943,115
次期繰越損益金	2,491,804,018
(D) 受益権総口数	1,657,943,115口
1万口当り基準価額(C/D)	25,029円

*元本状況

期首元本額	1,653,437,075円
期中追加設定元本額	74,330,007円
期中一部解約元本額	69,823,967円

*元本の内訳

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	270,596,309円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1(適格機関投資家限定)	898,026,231円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブ-D(適格機関投資家限定)	489,320,575円

損益の状況

自2019年2月22日
至2020年2月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	89,750,207円
受取配当金	89,756,750
受取利息	412
その他収益金	11,663
支払払利息	△ 18,618
(B) 有価証券売買損益	334,999,653
売買益	654,833,651
売買損	△ 319,833,998
(C) その他費用	△ 442
(D) 当期損益金(A+B+C)	424,749,418
(E) 前期繰越損益金	2,062,089,863
(F) 解約差損益金	△ 93,257,290
(G) 追加信託差損益金	98,222,027
(H) 計(D+E+F+G)	2,491,804,018
次期繰越損益金(H)	2,491,804,018

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。